

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大槻 清人
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大槻 清人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

### 1. 訂正の経緯

平成27年7月末、当社一支店の元従業員による不正行為の疑義が生じたことから、当社社外監査役（独立役員・弁護士）を委員長とする社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。その結果、当該支店で過去に行われた取引の一部に関して不正行為及びそれに関する不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

平成27年9月10日付の調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

### 2. 会計処理

四半期連結財務諸表において、当社元従業員による不正な着服額に対して「長期未収入金（投資その他の資産「その他」）」を計上するとともに、回収不能債権として「貸倒引当金」を計上いたしました。また不正な会計操作により計上されていた架空の「売上高」、「売上原価（当期商品仕入高）」並びに「販売費及び一般管理費」を取り消すとともに、過大に計上されていた「商品及び製品」等の残高を訂正しております。

これらの決算訂正により、当社が平成25年11月14日に提出いたしました第80期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイル含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

###### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 第4 経理の状況

##### 2. 監査証明について

###### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 四半期連結損益計算書

###### 四半期連結包括利益計算書

###### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

###### (四半期連結貸借対照表関係)

###### (四半期連結損益計算書関係)

###### (セグメント情報等)

###### セグメント情報

###### (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	13,450	14,151	33,875
経常利益(百万円)	275	492	1,072
四半期(当期)純利益(百万円)	110	275	571
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	139	291	600
純資産額(百万円)	13,843	14,402	14,303
総資産額(百万円)	21,543	21,926	22,556
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.07	22.44	46.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.1	65.6	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	780	760	1,128
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	203	1,072	923
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	70	239	20
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,486	2,512	3,063

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.56	11.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全国的には「アベノミクス」効果による緩やかな回復基調となりましたが、米国の債務不履行問題等や神経質な展開となり、特に当社グループの主な営業エリアである長野県では、引き続き景気回復も実感に欠ける状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業でありますエネルギー業界におきましては、太陽光など再生可能エネルギー発電設備の設置が促進されておりますが、原子力発電所の再稼働問題等楽観を許さない状況もあり、国のエネルギー政策については、なお注視して行く必要があります。

このような状況のもと、当社グループは従来より提案してまいりました「エネルギーのベストミックス」により、LPガス・石油・太陽光発電等お客様の実情に即したトータルな提案営業を積極的に行い、エネルギー利用の効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、燃料類及び産業用太陽光発電設備の販売等が堅調に推移したことから、売上高は、14,151百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

利益面におきましては、エネルギー関連事業においては、仕入価格の変動に応じた適正な販売価格の設定や前期と比較してLPガスの仕入価格変動による売上原価への影響が軽微であり売上総利益が増加したこと、青果事業において利益改善が図られたこと、経費面では退職給付費用の減少を含め経費の圧縮等により利益の確保に努めたこと等から、営業利益は434百万円（前年同四半期比155.9%増）、経常利益は492百万円（前年同四半期比78.9%増）となりました。特別利益および特別損失を加減した税金等調整前四半期純利益は485百万円（前年同四半期比107.1%増）となり、税金費用210百万円を控除した四半期純利益は275百万円（前年同四半期比148.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### エネルギー関連事業

「エネルギー事業本部」と「環境事業本部」の二事業本部制のもと、自動車燃料を中心とした石油類、環境負荷の低いLPガス並びに家庭用および産業用大規模太陽光発電設備等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行い、「エネルギーのベストミックス」の理念に基づき、エネルギー利用の効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は12,937百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

#### 製氷事業・青果事業及びその他

製氷事業における売上高は201百万円（前年同期比1.7%減）、青果事業における売上高は832百万円（前年同期比5.4%増）及び建設事業・運送事業等のその他の売上高は180百万円（前年同四半期比37.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して550百万円減の2,512百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は760百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。これは主に売上債権の減少額1,071百万円、減価償却費269百万円等の増加要素、および仕入債務の減少額486百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,072百万円(前年同四半期427.1%増)となりました。これは主に、定期預金の純減額154百万円等の増加要素、および投資有価証券の取得による支出1,002百万円、有形固定資産の取得による支出251百万円等の減少要素によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は239百万円(前年同四半期は70百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の借入による収入30百万円等の増加要素、および配当金の支払額220百万円、長期借入金の返済額59百万円等の減少要素によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	12,300,000	-	1,512	-	379

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ミツウロコグループ ホールディングス	東京都千代田区外神田4-14-1	1,676	13.63
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市千川区福住町2-26	712	5.79
等々力 正敏	長野県松本市	614	5.00
曾根原 充夫	長野県安曇野市	594	4.83
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	575	4.67
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	500	4.07
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2-9-38	458	3.72
日本マスタートラスト信託銀行	東京都港区浜松町2-11-3	352	2.86
株式会社(管理信託口79212) 須澤 孝雄	長野県松本市	346	2.81
長野県信用農業協同組合連合会	長野県長野市南長野北石堂町1177-3	225	1.83
計	-	6,053	49.22

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,251,000	12,251	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	-	同上
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	12,251	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	16,000	-	16,000	0.13
計	-	16,000	-	16,000	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,857	4,152
受取手形及び売掛金	3,981	2,909
商品及び製品	1,351	1,594
仕掛品	11	24
原材料及び貯蔵品	222	243
繰延税金資産	143	115
その他	191	100
貸倒引当金	13	8
流動資産合計	10,746	9,133
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,180	8,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,459	6,539
建物及び構築物(純額)	1,721	1,811
機械装置及び運搬具	4,366	4,396
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,726	3,756
機械装置及び運搬具(純額)	640	639
工具、器具及び備品	2,424	2,451
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,113	2,119
工具、器具及び備品(純額)	311	331
土地	5,761	5,739
建設仮勘定	94	9
有形固定資産合計	8,529	8,533
<b>無形固定資産</b>		
その他	224	194
無形固定資産合計	224	194
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,412	3,445
繰延税金資産	269	249
差入保証金	248	239
その他	2 246	2 266
貸倒引当金	2 120	2 136
投資その他の資産合計	3,056	4,065
固定資産合計	11,810	12,793
資産合計	22,556	21,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,705	2,240
短期借入金	3,033	3,044
1年内返済予定の長期借入金	79	37
未払法人税等	128	154
賞与引当金	239	156
その他	610	437
<b>流動負債合計</b>	<b>6,798</b>	<b>6,070</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	123	136
繰延税金負債	68	77
退職給付引当金	917	877
役員退職慰労引当金	142	154
資産除去債務	23	23
その他	179	183
<b>固定負債合計</b>	<b>1,455</b>	<b>1,453</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,253</b>	<b>7,524</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,245
利益剰余金	11,425	11,479
自己株式	40	8
<b>株主資本合計</b>	<b>14,146</b>	<b>14,229</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	129	145
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>129</b>	<b>145</b>
少数株主持分	27	27
<b>純資産合計</b>	<b>14,303</b>	<b>14,402</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,556</b>	<b>21,926</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
売上高	13,450	14,151
売上原価	10,423	10,998
売上総利益	3,027	3,152
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	906	892
退職給付費用	88	12
役員退職慰労引当金繰入額	16	13
その他の人件費	323	310
賞与引当金繰入額	141	128
貸倒引当金繰入額	22	3
消耗品費	233	244
減価償却費	220	225
その他	903	893
販売費及び一般管理費合計	2,857	2,717
営業利益	169	434
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	25	26
受取賃貸料	12	12
保険解約返戻金	29	-
持分法による投資利益	11	5
その他	44	44
営業外収益合計	127	93
営業外費用		
支払利息	13	12
貸倒引当金繰入額	1	19
その他	3	3
営業外費用合計	22	35
経常利益	275	492
特別利益		
固定資産売却益	5	9
補助金収入	4	-
特別利益合計	9	9
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	9	4
投資有価証券評価損	11	1
減損損失	29	9
特別損失合計	50	16
税金等調整前四半期純利益	234	485
法人税等	123	210
少数株主損益調整前四半期純利益	110	275
少数株主損失 ( )	0	0
四半期純利益	110	275

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	15
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	28	16
四半期包括利益	139	291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139	291
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	234	485
減価償却費	248	269
減損損失	29	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	10
賞与引当金の増減額(は減少)	64	83
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	39
投資有価証券評価損益(は益)	11	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	224	12
受取利息及び受取配当金	30	31
支払利息	13	12
持分法による投資損益(は益)	11	5
固定資産除却損	9	4
固定資産売却損益(は益)	5	8
売上債権の増減額(は増加)	1,510	1,071
たな卸資産の増減額(は増加)	128	277
差入保証金の増減額(は増加)	17	9
仕入債務の増減額(は減少)	474	486
その他	90	105
小計	1,068	850
利息及び配当金の受取額	48	54
利息の支払額	14	11
法人税等の支払額	331	132
法人税等の還付額	10	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	780	760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	247	154
有形固定資産の取得による支出	376	251
有形固定資産の売却による収入	5	20
投資有価証券の取得による支出	9	1,002
無形固定資産の取得による支出	2	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	71	-
貸付けによる支出	3	0
貸付金の回収による収入	7	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	203	1,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	357	10
長期借入れによる収入	47	30
長期借入金の返済による支出	112	59
配当金の支払額	220	220
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	70	239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	647	550
現金及び現金同等物の期首残高	2,838	3,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,486	1 2,512

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の次の会社について、金融機関からの借入に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
ヨーケン株	55百万円	ヨーケン株 55百万円

2 不正行為関連

不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	39百万円	58百万円
貸倒引当金	39	58

(四半期連結損益計算書関係)

1. 不正行為関連

不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	5百万円	19百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,001百万円	4,152百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,515	1,640
現金及び現金同等物	3,486	2,512

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	221	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	221	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	12,166	204	789	13,160	290	13,450
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	696	-	-	696	407	1,104
計	12,863	204	789	13,857	697	14,555
セグメント利益又は損 失( )	87	44	0	132	5	126

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	132
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	56
のれんの償却費	13
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	169

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	12,937	201	832	13,970	180	14,151
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	890	-	-	890	470	1,361
計	13,827	201	832	14,860	651	15,512
セグメント利益	335	44	24	404	20	384

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	404
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	63
のれんの償却費	13
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	434

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「青果事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。従いまして、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円07銭	22円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	110	275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	110	275
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,240	12,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月11日

サンリン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年11月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。